

第20回 捨保川流域委員会 議事録（概要）

日 時：平成19年1月26日（金）13:00～16:30

場 所：たつの市青少年館ホール

出席者：委員11名、河川管理者14名、自治体関係者9名、傍聴者13名

今回は藤田委員長欠席のため、道奥副委員長により議事が進行しました。

1.今回の議題について

今回は住民の捨保川への関心度、住民への情報伝達の効果や流域委員会の認知度についてのアンケート調査結果の報告を踏まえて、今後の情報発信の方法や、意見の取り入れ方について議論しました。

2.これまでの委員会の流れと今後の予定について

庶務より、捨保川流域委員会のこれまでの審議の経過と今後の委員会のながれについて説明が行われました。

現在、委員会は河川整備基本方針の目標と整合を図りながら、環境影響分析計画書を作成しています。今後は河川整備計画の原案が公表されたあと、関係機関に協議を図りながら河川整備計画案の決定を行います。

説明した主な項目は次のとおりです。

これまでの委員会の流れの説明 / 現在の委員会がおかれている状況 / これからの委員会の方向

【質疑応答】

当委員会の審議する内容で、これからどのように議論すればよいか、いつまでを目途にしているかを河川管理者から説明をいただきたいと思います。

（河川管理者による回答）まず、河川整備基本方針について説明します。河川整備計画は今後20～30年の議論ですが、河川整備基本方針はより長期的な河川の姿を検討しています。第1回審議会は1月19日に開かれ1月29日に第2回が開かれます。平成18年度中には基本方針を策定できると考えています。次に、環境影響分析については、現在、分析計画書を作成している段階で、この計画書も含めて平成19年度の審議の中で、治水・利水・環境等を総合的に考えた審議を委員会でお願いしたいと考えています。なお、河川整備計画の策定目標は、現時点では、平成19年度中を予定しています。

3.さらにわかりやすい広報・公表の仕方について

庶務より、さらにわかりやすい広報・公表の仕方について説明が行われました。

現在、委員会では一般傍聴、開催案内の掲示や配布、審議結果の報告のためのニュースレターの発行、ホームページの整備などにより情報公開を行っています。現在行っている広報の問題点を抽出するとともに、これらの広報活動の効果を把握するために実施したアンケート調査結果を報告しました。

説明した主な項目は次のとおりです。

広報活動の状況説明 / 委員会での広報に関する分析 / 現状での改善点 / ニュースレターの改良 / 広報用のぼり設置 / 市民アンケートの実施（広報に関する認知度調査） / 他河川の市民認知度の事例紹介 / HPへのアクセス数

詳細な認知度調査結果は「資料-4 広報に関する認知度調査」に記載しています。

【質疑応答】

広報用のぼりは何本作りましたか。

（庶務による回答）のぼりは6本つくり、市民の目につきやすい所に設置しました。

アンケート調査における回答者の男女比はどのようにでしたか。

（庶務による回答）男性4割、女性6割です。

アンケート調査における若い世代の人の意見も重要と考えますが、回答はどのようにでしたか。

（庶務による回答）若い人にはあまり知られていない印象でした。

今回改良したニュースレターについて、見せたい写真を選別するなどさらに工夫が必要だと思います。

4. 地域 SNS のご紹介（和崎委員）

和崎委員より地域SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の紹介が行われました。

地域SNSとはある特定の地域に限定した交流・情報提供ができるインターネットコミュニケーションです。SNSのメリット、デメリットを踏まえた上でその有効性について説明が行われました。

説明した主な項目は次のとおりです。

SNS：コミュニケーションツールである。 / 潜在する地域力を呼び起こす / 地域活性化の担い手たちの役割 / Web2.0（次世代のネット社会）で変わるインターネットコミュニケーション / ネットワークの可視化 / 巨大化は危険拡大 / 地域限定のSNSが有効である。 / openSNS連携によるネットワークの活性化 / ひよこむの紹介（兵庫県版SNS）

5. 住民の意見を河川整備計画に反映させるための具体的な取り組みについて

庶務より今後の広報・公表の進め方について説明が行われました。

改善すべき点として、関心度の向上、市民等のコミュニケーション不足の改善、自治体・自治会の参画促進があげられ、これらについての具体的な改善策の提案を行いました。

説明した主な項目は次のとおりです。

広報・公表のありかたについて（関心度の向上、市民等のコミュニケーション不足の改善、自治体・自治会の参画促進） / 改善策の提案 / 改善策の方法と内容と委員の役割 / 地域コーディネータ的な役割の必要性

【意見交換・質疑応答】

当然、情報開示は必要ありますが、そもそも何のために広報するのでしょうか。

（副委員長による回答）目的としては、整備計画に地域の意見を吸い上げることと、安全面の問題（有事の際の認知）があると考えます。このために実際に役に立つ情報を提供していくべきだと考えます。

広報の目的として、一つめは、地域のコンセンサスを得るためのムード作りが必要でそのために広報が役立つということ、二つめは、人とのきずなで減災するにも機能するということ、三つめは何か川のためにやりたい人が、ともに働くような環境をつくることです。アンケート調査の結果から、住民の関心が低いということは「言っても無駄」と捉えられるし、「そもそも揖保川が大きな問題を抱えていない」とも捉えられます。しかし、市民の関心が少ないので現実で、関心の向上が必要か再確認していかなければ、目的意識が薄れると考えます。

地域での活動として、「すみよいまちづくりの会」をしています。月1回の例会で防災、環境、教育などの問題について話し合い、必要に応じて市当局から説明を受けています。揖保川の改良されたニュースレターについて意見交換をしました。今回の工夫についてはわかつもらっているようでした。インターネットを利用できない人がまだ多く、紙媒体としてニュースレターの充実が必要であると思います。また、身近にも関心を持っている人もたくさんいると感じました。

まちづくりの中での意見として取り上げないと、従来の揖保川だけに特化した意見では不十分になると見えます。現状ではどこが主体かわかりにくく、行政間との協議も含め、一番市民と近い立場にある市や町などの自治体にもっと積極的に動いていただきたいと思います。

フォーマルな方法として組織体制での関係もありますが、インフォーマルな方法としてSNSによる関係の構築も可能です。長い目でみればSNSの取り組みのもひとつ的方法だと思います。今回、ニュースレターについて市民局から自治体にはたらきかけ、各戸配布にしてもらいました。現状の問題として揖保川の河川整備に住民の顔が見えないことが感じられ、これを解消するためには自治体に働きかけることがもっとも効果的と考えます。また、市民も昔に比べ川離れが進んでいます。

川への関心を戻すには学校に働きかけることも必要であると思います。総合学習などで、千種川の事例のように、うまくやれる（子どもと川を近づけることができる）のではないかと思います。

揖保川の直轄区間以外の水質も改善する必要があります。そのためにも自治体に協力を呼びかける必要があると考えます。

(河川管理者による意見) 河川管理者として河川の責任だけでなく、暮らし方、生き物なども考慮していくなければならないと思います。行政間では、各種の連絡・協議会なども行っていますが、流域委員会との連携や地元との連携が薄いのも事実です。流域委員会の役割は、活動の展開、フォローアップまでいろいろあり、さらに自主防災組織との連携に対してのサポート、ゴミ問題などへの対応も期待しています。

整備の効果をあげるための（長期的な）目的と、策定までの（短期的な）目的と、それぞれの方法があります。前者であれば、学校（教育）が有効ですが、身近な目標のためには即効性のある手立てが必要と考えます。

情報発信の手段としてSNS、従来の紙媒体など複数のツールを用いるとよいと考えます。自治体単位でなく、（自治会をいくつか集めた）町の単位でのタウンミーティングをやっています。そのなかに揖保川の課題を入れていただければ、深まった認識ができるのではないか

と思います。

計画段階から住民が参加することが重要で、もっと早い時期にワークショップなどをすべきだったかと反省しています。

何のために関心を高めるのか、目的を明確にしてニュースレターなどには目的に応じた記事を意図的に掲載することも必要だと思います。

広報・公表は河川管理者である国土交通省が主体となるべきではないかと考えます。

(河川管理者による意見) 流域委員会の意見を聞いて進めたいと思います。

6. 傍聴者からの意見

3名の傍聴者から以下の意見をいただきました。

今までこの会議が行われていることを知りませんでした。アンケートの結果から住民の揖保川に対する関心が低いということでしたが、住んでいるところは浸水する地区なので特に治水には関心があります。河道内の大木を伐採するなど、被害が起きる前の対策をお願いします。

ニュースレターは改良されてみやすくなりましたが、新聞折り込みでは紛れてわかりにくいので、市・町の協力による自治会配布が効果的と考えます。また、川や水の大切さをみんながもっと知るべきで、安心して飲める揖保川の水を後世に引き継がなければと思います。

治水、水質、ゴミ問題などは下流の地区的負担が大きいので、揖保川の下流から上流までの全体の意見を集約する必要があると思います。

7. 副委員長による総括

広報の目的を明確にした上で、ポイントを踏まえた広報とするべきです。

より広い長期的な広報活動と短期的な活動の仕分けが必要です。

自治体の役割を考えるべきです。

以上